



発行所

一般社団法人 全日本木材市場連盟
編集・発行人 小合信也
東京都文京区後楽1-7-12
〒112-0004 林友ビル6階
電話 03(3818)2906
FAX 03(3818)2907
毎月1回1日発行
定価・年3,000円
(会員は会費に含まれています。)

平成26年度木材利用推進中央協議会総会開催

7月30日に全国会議を開催予定

木材利用推進中央協議会(会長・吉条良明全木連会長)は6月18日(水)、今年度総会を日本治山治水協会会議室(永田町ビル、東京千代田区)で開催し、25年度事業報告並びに26年度の事業計画を決定した。役員改選では、新任の島田泰助(日本木材組合連合会副会長)、川西雅也(日本木材青壮年団体連合会)、貝本富作(日本集成材工業協同組合会長)の3氏を含む13名の理事及び2名の監事を選任した。出席は、中央加盟団体のほか、来賓は林野庁木材利用課の阿部勲課長。

吉条良明会長は、「木材利用を巡る状況は大きく変化、木材を使うことが森林の活性化、温暖化防止及び循環社会形成に貢献することが広く認識され始めています。木材利用に追い風、大きなチャンスが巡ってきている。林野庁、国交省も政策で後押し、業界が力を合わせて追い風をつかんでいくことができる。大都市部の民間施設への木材利用の拡大等取り組みが薄かったところへ働きかけてゆくことが重要。」と語った。

また林野庁の阿部勲木材利用課長は、①新たな木材製品・技術の開発、②CLTの普及推進、③木造建築関連基準の見直し、④木材利用ポイント事業の進捗状況、⑤木質バイオマスエネルギー利用施設の整備状況、⑥オリンピック・パラリンピックにおける木材利用推進、⑦国産材輸出への取り組みなど、林野庁の木材利用推進施策の現状や課題について紹介したうえで、木材利用に対する同協議会の一層の取り組みを要請した。

25年度事業報告

木材利用推進のため、昨年7月29日、「木材利用推進全国会議」を開催した。同会議では、関係省庁の施策の説明のほか、住友林業(株)が「公共建築物への木材利用推進の取組等」を、また、山口県から「地域的取組による木質バイオマス利用発電の実践」を事例報告し、講演では安藤直人東京大学名誉教授から「木材利用の新機軸と成長産業に向けて」について講演頂いた。

また今年2月には、第5回「新たな木材利用」事例発表会を開催し、「街頭における木材利用」について木材利用事例の発表などが行われた。優良木造施設の表彰と木造事例集の発行による木材利用拡大のため、木材利用優良施設の表彰、

木造事例集の作成、配布を行った。例年行っている要請活動については昨年8月、公共建築物や住まい・街づくりへの木材利用推進を要請した。公共建築物等における木材利用にかかる国、都道府県の方針は23年度に達成した。市町村方針については、3月現在で全体の80%に当たる1,384市町村で策定が進んだ。

26年度事業計画

公共建築物等木材利用促進法の本格化、木材利用ポイント事業の実施などを通じ、木材利用のPRや実需拡大に取り組み。また、木材利用推進全国会議(7月30日、木材会館)、セミナー等、木材利用優良施設コンクールなどを開催する。また、街づくり、公共施設、住宅等における木材利用を推進するため、関係省庁等への要請、提言活動を実施する。

第42回JAS展の日程が決まる

第42回JAS製材品普及推進展示会の第1回実行委員会が6月26日(木)、全木連会議室(永田町ビル東京千代田区)で開催され、平成26年度JAS製材品展示会の開催日程等を決定した。出席者は、服部順昭・委員長(日本木材加工技術協会会長)並びに全木連、全買連、全市連の主催3団体、開催予定市場、農林水産省、林野庁。

会議では、25年度の出品工場数は、前年度をやや下回り、出展数量は対前年度減142㎡の950㎡となったこと、さらにJAS認定工場数が若干増加したことが報告され、出展数量増への取組が求められた。

Table with 3 columns: 開催市場, 審査会, 展示会. Rows include 東京中央木材市場, 津山総合木材市場, 東海木材相互市場, etc.

JAS製材品の一層の普及には、需要者・消費者への周知が大切であり、実施要領に、「需要者・消費者への普及」の表現を加えるなど改正し、開催市場によるJAS製材品のPRをして頂いたが、本年度もJAS製材品の一層の普及定着のため、一般消費者向けイベントの併催などさらに工夫をお願いしたいと考えている。

なお、第42回のJAS展の実施概要は次のとおり。
(出品要領、抜粋)
規格及び表示
製材の日本農林規格(構造用製材、造作用製材、下地用製材、広葉樹製材)に該当する製材品とする。また樹種、JASマーク、品等、寸法など所定の表示を行うとともに刷り込み又はラベルによる表示の順列、位置を一定にする。

○展示方法
展示の方法は市場ごとに決めること。

なお、審査において特に優秀な成績で入賞したものは、さらに出品財の写真及び関係資料の整備を行うこと。

○出品量

出品定量は製品5㎡以上とする。ただし、造作材は1㎡以上とする。

(審査表彰要、抜粋)

○表彰の基準

出品製材品を甲種構造材の部、乙種構造材の部、造作材の部、下地材の部とし、それぞれの製材品の良否等により、特に優秀なものについては、農林水産大臣賞4点以内、優秀なものについては、消費・安全局長賞12点以内及び林野庁長官賞16点以内、良好なものについては(一社)全国木材組合連合会会長賞16点以内、(二社)全国木材市売買方組合連盟会長賞16点以内を交付する。

○日程

○開催市場への表彰等

これまでどおり、次の条件を満たした開催市場に対しては、主催三団体が表彰する。

ア新規に開催した市場、イ前回より出展工場数又は出品量が増えた市場、ウ全会場の平均工場数及び平均出品量を超えた市場

○買方への表彰

これについても従来どおり、次の条件を満たした買方を開催市場が全市連を通じて推薦し、主催三団体が表彰する。

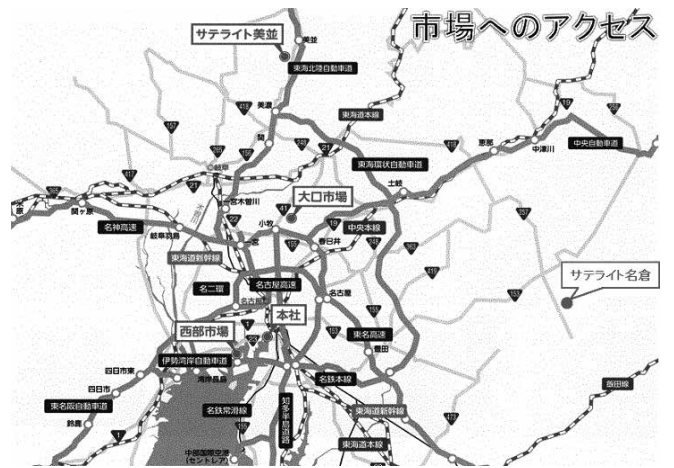
アJAS展開催時にJAS製材品を5㎡以上購入した買方、(該当者がいない場合は)イ年間を通じてJAS製材品購入に最も協力した買方

第59回定期総会記念講演2

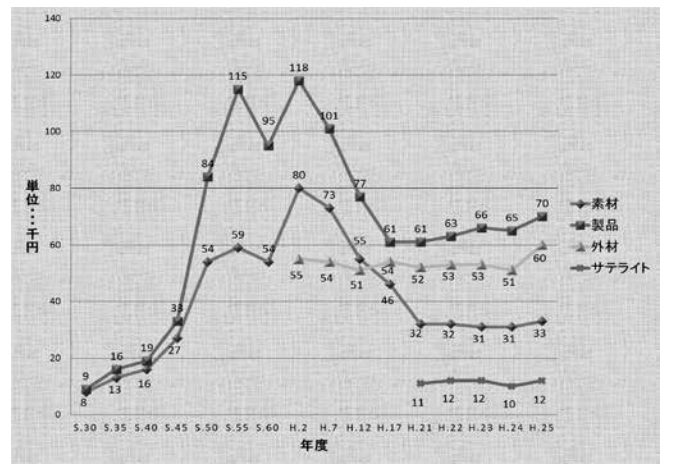
中間市場活用になる原木流通戦略について

(株) 東海木材相互市場 鈴木和雄社長

儲からないのに、なぜやったのか、お話ししたい。このままでは林業は死んでしまう。木曾檜等が枯渇し、地元の製材工場等は衰退。山林を誰も買ってくれない。負の財産としか考えていない。森林が衰退し、水や空気等環境が悪化していく。山を助けない。「道の駅」はその地域の特産物売るが、木は「木の駅」で扱えばいい。木材の輸送コストを下げたい。輸入品の価格上昇は期待しにくい。真壁工法から大壁工法に変化し、並材主体に移行。きちんと仕分けした販売が木材市場の基本。選別し、顧客の求めるものを安定的に品揃えすれば、製材工場は買ってくれる。「在庫」を誰が持つのか、山で、丸太で、製材品でという三つの方法があるが、人工乾燥して持つのが合理的。製材工場も、合板工場もなかなかできない。木材業者が在庫を持たずに、商売ができるのがおかし。トヨタ自動車はジャストインタイムの生産方式をとっているが、実現可能な範囲で対応。そうでないから、材価が急落、急騰。これを避ける努力が必要だが、誰が責任を持つべきか。民間か、行政か。「在庫」の情報をきちんと持ち、きちんと在庫する。それがうまく行かないから、急騰や急落が起きる、需要者の年間事業量が大きくなくなるほど、在庫の問題が大切。



木材は、A材と2A、B、Cと別売(セリ売)に分かれるが木材市場の基本はセリ売。東海木材相互市場の年間取扱量は8万㎡、サテライト市場が2箇所あり、1か所2万㎡、あわせて4万㎡。並材中心のサテライトを運営すれば、大口市場の扱量は減少すると思つたが、逆に増えた。サテライトの取扱材の中のセリ売に適したものが2割程度を高く売するため大口市場に運ぶ。販売の基本は、良材とそれ以外をきちんと分けて扱うこと。運賃等を掛けても採算のとれるものは、大口市場に運んで適正価格の取引ができる。ヒノキ材の市場として評価され多い時は、買い手が300人ほど集まる。熱田区に製材品市場があったが、機能を西部市場に移転し、製材品、建材、プレカットなどをやっている。大口市場は、素材中心



で、プレカット、人工乾燥、JAS製材品の加工、販売に取り組んでいる。サテライト美並は、長良川上流に位置し、80%以上がスギ材、サテライト名古屋は愛知県東部に位置し、ヒノキ材産地に接し広域流通により60%がヒノキ材。名倉の入荷は4トン以下のトラック主体で、24時間体制で操業。金曜日の価格をもとに、木曜日までに入荷・選別したものは、翌週の頭に現金で支払。かつては、素材、製材品とも高値の価格で取引されたが、平成21年以降、当市場の価格は、全国に比べ安定的に推移。毎週金曜日の販売価格は、中日新聞で公表し、相場の安定に貢献。素材、製材品の入荷は、岐阜県、愛知県、長野県と静岡県等。買方は東海地方中心に、関西、九州等と広範にお買い上げ頂いている。サテライト



の在庫、作業状況は大口市場のパソコン画面上で見ることが出来る。原木の選別は、人力で選別。A材は、産地を明らかにするQRコードを付けている。最近では、地域の方の協力を得て、薪の販売を始めた、地域貢献にもなる。最後に、「人のため世のためになる仕事は、存続できるし、そうでないものは存続できない」ということ。人のため、世のためになる仕事に努めて行きたい。

**(一社) 全日本木材市場連盟
新理事・監事**

5月19日の当連盟の総会で選任された理事及び監事は以下の通り。
《理事》【北海道】相田嗣郎(北海道木材市場協同組合)、【東北】前田武廣(青森県森林整備事業協同組合)、庄子富雄(株式会社仙台木材市場)、【奥羽】工藤茂丸

(秋田中央木材市場株式会社)、安部政昭(株式会社山形城南木材市場)、【関東北】齋藤公男(株式会社平木材市場)、益子壮一(株式会社茨城木材相互市場)、安藤裕一(株式会社ミトモク)、松井浩(株式会社松井)、吉岡實(千葉県木材市場協同組合)、【関東】上山實(埼玉木材市場株式会社)、山田実(東京新宿木材市場株式会社)、内田鉄夫(新東京木材商業協同組合)、西村考広(株式会社東京木材相互市場)、早川淳(株式会社東京第一木材市場)、市川英治(東京木材市場株式会社)、飯島義雄(東京中央木材市場株式会社)、堤健吉(丸宇木材市売株式会社)、平田恒一郎(ナイス株式会社)、本多雅治(株式会社横浜連合木材)、【北陸】中島一雄(株式会社富山合同木材市場)、山村達夫(福井県木材市売協同組合)、【東海】野村弘(木曾官材市売協同組合)、篠政廣(岐阜県銘木協同組合)、鈴木和雄(株式会社東海木材相互市場)、西垣泰幸(西垣林業株式会社)、小杉弘夫(株式会社東海林材市場)、石井保治(株式会社東海木材相互市場)、山際茂樹(鈴鹿木材株式会社)、村林稔(松阪木材株式会社)、【近畿】久我四郎(株式会社関西木材市場)、花尻忠夫(株式会社大阪木材相互市場)、名村正治(神戸木材市売協同組合)、下西昭昌(吉野木材協同組合連合会)、【中国】山下薫(真庭木材市売株式会社)、木下恒久(株式会社津山綜合木材市場)、石谷樹人(石谷林業株式会社智頭原木市場)、三吉庸善(株式会社出雲木材市場)、小林方之(株式会社福山中木材市場)、【四国】梶原重雄(大木坑木有限会社)、岡田育大(株

式会社ゲンボク)、尾崎徳七(株式会社ゲンボク市場)、樋口高良(株式会社太洋木材市場)、【九州】和田哲治(株式会社福岡県新小倉木材市場)、林雅文(株式会社伊万里木材市場)、古賀易之(株式会社社長崎木材市場)、佐藤耕三(肥後木材株式会社)、内田幹雄(大分県木材協同組合連合会)、武内達男(株式会社ナンプ木材流通)、五十嵐可久(都城地区製材業協同組合)、【開業】桃井成人(愛知県木材市場連盟開業部会)、【センター協会】栗林一郎(関東木材センター協会)、【全買連】雪本政通(一社) 全国木材市売買方組合連盟、【全木連】森田一行(員外)、【素生協】岩田茂樹(員外)、【全市連】中山義治(員外)、小合信也(員外)《監事》萩原宏(一財) 日本森林林業振興会、松江博史(丸宇木材市売株式会社)

**関東北木材市場連絡協議会
第56回定期総会千葉大会開催**

平成26年6月6日(金)千葉県木更津市ロイヤルヒルズ木更津ビューホテルにおいて、関東北木材市場連絡協議会第56回定期総会千葉大会が開催されました。千葉県、栃木県、福島県及び茨城県内の関係者約50名が参加し、来賓として上野司郎(関東森林管理協東京事務所長、白石勇一(千葉県農林水産部森林課長をはじめ関係者の木材担当、千葉県木材振興会並木瑛夫理事及び全市連小合専務理事など)が出席。恒例により、総会に先立って(株)キーテック・木更津工場の水面貯木場、土場、単板及びLVL製造工程並びに国産カラマツLVLで建設された工場内のTundeger製プレカット加工機等を見

学した。総会では、全市連第59回定期総会・東京大会結果報告や各県の提案事項及び近況報告が行われ、次期定期総会の開催地を栃木県内とすることが決定された。

■見学会
(株)キーテック・木更津工場は、水面貯木場を含め約4・7万坪、サラワクからのラワン丸太が水面貯木場に浮かぶ、今となっては貴重な懐かしい景観を残している。年間の丸太消費量約10万m³でその内、南洋材約3割、北洋材約3割及び残り4割が国産材(カラマツ6、アカマツ2、スギ1及びヒノキ1)という比率。広葉樹合板及び針葉樹LVLを製造しており、丸太からの歩留まりは5割程度とのこと。県産材にこだわる需要に対し、多くの近隣県等からスギ及びカラマツ等の丸太が入荷していた。最後に、キーテックの村上部長から、オリンピック施設での利用に向け、東京の地元多摩産スギ及びFSC認証材を使った内装用LVL新製品の紹介があった。

■総会の概要
地元千葉県木材市場協同組合の小池正男常務による開会後、同吉岡實代表理事の歓迎あいさつ、齋藤公男協議会会長あいさつに続き、吉岡實氏を議長に選出し、議事が進められた。

第59回全市連総会の概要報告の後、福島県から、素材入荷・販売実績、県産材の放射能測定の結果、基準値を下回っており安全である旨の報告及び樹皮処理の状況について報告された。栃木県からは一昨年は取扱量が減少したが、昨年は見学した宮の郷団地からの引き合いがあ



り、消費税引き上げ、木材利用ポイント等があり昨年は堅調であったこと。スギの市況は堅調に推移しているが、一時32,000円/m²まで上がったヒノキは昨年の単価に戻っていること。2月の大雪で、雪折れ被害が発生し、林道復旧処理のため、丸太は生産減となっていること。森林管理署からの委託材への期待等について報告された。茨城県からは、昨年30億円の売上があったこと、自給率50%以上達成のため木材利用ポイント制度、地域ブランド化事業等を活用してPRに努めていること、ポイントは手続きが煩雑なことがネックになっていること、柱材1棟分プレゼントを実施しているがこれは好評で、募集枠に対し2・5倍の応募があること、国等と情報を共有し、連携を深めてゆく等の報告があった。千葉県からは、スギ丸太価格は、23年1

4、6000円、24年12、9000円、25年13、9000円と、ここ5年間一進一退を続け、ヒノキ丸太は高騰後、最近急落し、市況の難しさを痛感しているとの感想、スギ丸太は15、000円超えを期待していること、山武スギは好市況であること等市況中心に報告された。

■来賓あいさつの概要

上野関東森林管理局次長・東京事務所長から、管内国有林の概況、管理局として26年度においてシステム販売とともに委託販売も併せて進めてゆくこと、先日管内の新潟県で開催された植樹祭に於いても緑化と共に、地域材の利用についても、重要なテーマとして取り上げられていること等を内容とするご祝辞をいただいた。

白石千葉県森林課長からは、県として地域材の利用拡大に努めるとともに、広域的な連携による木材の安定供給を図ってゆくこと等を内容とするご祝辞をいただいた。

広域原木流通協議会 (中部地区)

第1回中部地区広域原木流通協議会が5月22日(木)、名古屋市内で開かれた

主催は、日本木材総合情報センター、全日本木材市場連盟、全国素材生産業協同組合連合会、全国森林組合連合会の4団体。参加者は、林野庁木材産業課長、中部森林管理局、鹿児島大学遠藤日雄教授、ジャーナリスト赤堀楠雄氏、中部8県の木材行政担当者のほか、原木市場会員、素材生産、森林組合関係者、中央から全市連、全素協、全森連及び木材情報

センターの担当者、計54名。

会議では、林野庁の飛山龍一課長が、最近の国産材の需給を例にとり、「大型加工施設が整備され、需要増加に見合う供給体制づくりが必要となっている。木材市場や山側の結束が大切だ」として、国産材の需要拡大、供給安定に向けた林野庁の考え方を説明し、関係者の協力を要請した。また最新の木材需給の動向についても情報提供した。日本木材総合情報センターは、事業の仕組みや今後の予定を説明した。

遠藤教授は、「広域原木流通の現状と課題ー原木の広域流通とは何かー」と題して講演。その中で同教授は、「需要が変われば供給も変わる。特に合板用B材丸太の需要拡大が、丸太の広域流通をもたらした。商社、問屋、森林組合連合会、森林組合連携などによるB材供給システムの確立。ノースジャパン協同組合(素流協)、伊万里木材市場など素材生産業者や原木市場の再編によるB材丸太供給システムの確立。中部地区におけるG県森連の活動事例など。」を紹介した。森林管理局の山元康則次長は中部局の取り組みを、また各県担当者は、自県の国産材供給に向けた取り組みを報告した。

今回の取り組みは、林野庁の25年度補正予算、26年度本予算によるもの(本誌4月号)。日本木材総合情報センターには、「広域流通体制確立対策事業検討会」が設置され、全国8地域の協議会の活動に対する支援や、広域流通構想の作成等に対する助言を行う。(本誌4月及び5月号参照)

雑記帳

▽中山義治 前専務の後を引き継ぐことになりました、小合信也です。至りませんが、何卒、よろしくお願いたします。

▽大学入学から数え、42年余り、森林・林業・木材の分野に、その時々で濃淡の差はありますが、係って参りました。実際に木材の売り買いに直接携わった経験といえば、営林署・森林管理署で立木及び丸太等を公売や随意契約で販売したことが全てです。当連盟にお世話になる前、日本木材総合情報センターで「木材の荷動き・価格の先行き動向」についてのモニター調査結果の取りまとめにも携わっております。調査の対象は、素材生産、製材所、合板工場、集成材工場、プレカット工場、チップ工場、製品市場及び問屋・仲買小売まで約120事業体に及び、この時報をお読みの方の中にも、お世話になりましたモニターの方もおられるかもしれません。改めて、感謝申し上げます。モニターの報告は、統計処理されて数字で示されるのですが、取り纏めていて、一番参考になるのは、コメントの部分です。内容としては、実態を反映したもの、切実なもの、期待願望及び誘導など趣旨は様々ですが、各モニターの生の声です。で貴重です。「門前の小僧、習わぬ経を讀み」という言葉がありますが、小僧になつた気が致しました。

▽このような、各業界の生の声も、情報の一つとして、ビジネスの参考にしていただければと思います。

(「原木需給.com」参照)